

横浜市認定こども園内装整備費補助金交付要綱

制 定 平成 18 年 9 月 25 日 こ保計第 293 号 (副市長決裁)

最近改正 令和 2 年 4 月 1 日 ここ施第 59 号 (局長決裁)

(趣 旨)

第 1 条 この要綱は、既存の建築物の改修等により幼保連携型認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号。以下「認定こども園法」という。）に基づく幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）を整備する者に対し、予算の範囲でその改修及び増築等に要する費用を補助することについて、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成 17 年 11 月横浜市規則第 139 号。以下「補助金規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

2 社会福祉法人に対する助成については、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 58 条及び社会福祉法人の助成に関する条例（昭和 35 年 7 月横浜市条例第 15 号）に定めるもののほか、この要綱に定めるものとする。

(対象者等)

第 2 条 補助の対象者は、既存の建築物の改修等により幼保連携型認定こども園を整備する事業（以下「補助対象事業」という。）を行う学校法人及び社会福祉法人とする。

2 暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月横浜市条例第 51 号）第 2 条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。以下同じ。）は、補助の対象としない。

3 対象者が整備する認定こども園は、次に掲げる基準を満たすものでなければならない。

- (1) 定員は、20 人以上であること。ただし、既存の幼保連携型認定こども園等の改修等の場合は、現在定員の増員が図れること。
- (2) 幼保連携型認定こども園の設備及び運営は、横浜市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営の基準に関する条例（平成 26 年 9 月横浜市条例第 49 号）及び横浜市幼保連携型認定こども園設置認可・確認等要綱に適合するものであること。
- (3) 10 年以上継続して運営が確保できるもの。
- (4) 施設の改修等の費用及び運営に要する費用について資金計画が確実なもの。
- (5) その他関係法令に適合するものであること。

(対象経費等)

第 3 条 補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、前条第 3 項に掲げる補助対象となる幼保連携型認定こども園を整備するために必要な経費で、別表 1 に定めるものとし、次に掲げる費用は含まないものとする。

- (1) 施設を新築する費用
- (2) 土地の買収又は整地に要する費用
- (3) 既存建物（集合住宅の場合の区分所有権を含む。）の買収に係る費用
- (4) その他整備として適当と認められないもの

2 他の公的助成金及び公的融資を受けるものは、補助の対象としない。

(事業計画書等の提出)

第 4 条 補助金の交付を受けて幼保連携型認定こども園を整備しようとする者（以下「申請者」という。）は、市長が指定した期日までに、市長が指定する様式により事業計画書等を提出するものとする。

(補助の内示)

第5条 市長は、事業計画書等を受理したときは、横浜市子ども・子育て会議で審査の上、補助の適否を決定し、別に定める様式により申請者に通知するものとする。

(交付の申請)

第6条 前条の規定による補助の内示を受けた者が補助金の交付を受けようとするときは、既存の建築物の改修等工事（以下「改修等工事」という。）に係る本市の実施設計審査完了後、速やかに、横浜市認定こども園整備事業補助金交付申請書（第1号様式）に必要な書類を添付して、市長に提出しなければならない。

2 補助金規則第5条第1項第2号、第3号及び第4号に定める記載事項については、同条第2項第1号に規定する事業計画書に記載するものとする。

3 補助金規則第5条第2項第3号及び第4号に規定する書類は、同項第1号に規定する事業計画書とする。

4 補助金規則第5条第2項第2号に規定する書類は、財産目録及び貸借対照表とする。

(補助金の算定及び交付決定通知)

第7条 市長は、前条の規定に基づく交付申請があった場合は、その内容を審査し、補助金の交付又は不交付を決定する。補助予定金額は次項に規定する算出方法により市の予算の範囲内で補助予定金額を決定し、決定内容及び交付条件を横浜市認定こども園整備事業補助金交付決定通知書（第2号様式）又は横浜市認定こども園整備事業補助金不交付決定通知書（第3号様式）により、申請者に通知するものとする。

2 補助金の額は、第3条第1項に規定する補助対象経費の額に4分の3を乗じて得た額とし、補助限度額は別表2のとおりとする。千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

3 別表2に掲げる保育を必要とする子どもとは認定こども園法第2条第10項の規定の通りとする。

(変更等の承認申請)

第8条 補助金規則第7条第1号又は第2号の市長の承認を受けようとする者は、市長が必要と認める書類を提出しなければならない。

(申請の取下げ)

第9条 補助金規則第9条第1項の規定により市長が定める補助金交付申請の取下げの期日は、申請者が交付決定通知書の交付を受けた日の翌日から起算して10日以内の日とする。

(事業の報告及び補助金額の確定通知)

第10条 第7条の規定により補助金の交付の決定を受けた者は、改修等の工事完了後、速やかに、横浜市認定こども園整備事業補助金事業実績報告書（第4号様式）に必要な書類を添付して、市長に報告しなければならない。

2 実績報告書の提出にあたり、補助対象経費のうち本要綱に基づき交付する補助金をもって充てる以外には支払いが困難であると市長が認める経費については、補助金規則第14条第1項第2号に定める領収書等の提出は省略できるものとする。ただし、省略する場合であっても、当該経費の支払い後に受領した領収書等については、第18条の関係書類として保存するとともに、その写しを市長に速やかに提出しなければならない。

3 補助金規則第14条第4項の規定により添付を省略させることができる書類は、同条第1項第3号及び第5号に規定する書類とする。

4 補助金規則第14条第5項ただし書の規定に基づき市長が必要と認める領収書等は、補助事業等に係るすべての領収書等とする。

5 補助金規則第15条の規定による補助金額確定の通知は、横浜市認定こども園整備事業補助金額

確定通知書（第 5 号様式）により行うものとする。

（補助金の請求）

第 11 条 前条の規定により補助金の交付決定額の通知を受けた者は、速やかに、請求書（第 6 号様式）を市長に提出しなければならない。

（届出）

第 12 条 補助金の交付決定を受けた者は、次の各号のいずれかに該当するときは、遅滞なくその旨を市長に届け出なければならない。

- (1) 工事に着手したとき。
- (2) 工事を完了したとき。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第 13 条 補助金の交付を受けた者は、事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した後、速やかに、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第 7 号様式）に必要な書類を添付し、市長へ提出しなければならない。

なお、事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告に基づき報告を行うこと。

また、市長に報告を行った後、横浜市認定こども園整備事業補助金額再確定通知書（第 8 号様式）に基づき、当該仕入控除税額を市に納付すること。

（補助金の返還等）

第 14 条 市長は、補助金の交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金の交付決定を取消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を命ずることができる。

- (1) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金の交付決定の内容及又はこれに付した条件に違反したとき。
- (3) 施設において、宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを目的とする活動を行ったとき。
- (4) 施設において、政治上の主張もしくは施策を推進し、支持もしくはこれに反対することを目的とする活動を行ったとき。
- (5) 暴力団経営支配法人等であるとき。
- (6) その他この要綱に違反したとき。

（警察本部への照会）

第 15 条 市長は、必要に応じ、申請者又は第 7 条の交付の決定を受けた者が、暴力団経営支配法人等に該当するか否かを神奈川県警察本部長に対して確認を行うことができる。

（入札又は見積書の徴収）

第 16 条 本要綱の対象となる補助事業等に係る工事の請負、物品の購入、業務の委託等を行うときは、補助金規則第 24 条第 2 号の規定により、民間児童福祉施設建設費等整備に係る契約指導要綱に定める方法により行わなければならない。

（財産処分の制限）

第 17 条 補助金規則第 25 条の規定により市長が定める財産の処分の制限がかからなくなるために必要な期間は、補助事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに補助対象事業により取得し、又は効用の増加した機械器具その他の財産であって価格が単価 30 万円以上のものについては、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成 20 年厚生労働省告示第 384 号。以下「処分制限期間」という。）に定めるとおりとする。

(情報公開及び関係書類の保存)

第18条 この要綱により、補助金の交付を受けた事業に係る書類は情報公開の対象とし、補助金の交付を受けた者は、関係書類を額の確定の日（事業の中止又は廃止を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保存しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、事業により取得し、又は効用の増加した財産がある場合は、前項の期間経過後、当該財産の財産処分が完了する日又は処分制限期間を経過する日のいずれか遅い日まで保存しなければならない。

(委任)

第19条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施について必要な事項は、こども青少年局長が定める。

附 則

この要綱は、平成18年9月25日から施行し、平成18年度の予算に係る補助金等から適用する。

附 則

この要綱は、平成19年4月10日から施行し、平成19年4月10日から適用する。

附 則

この要綱は、平成19年5月14日から施行し、平成19年5月14日から適用する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行し、平成21年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成22年3月1日から施行し、平成21年度の予算に係る補助金等から適用する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行し、平成24年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行し、平成25年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行し、平成26年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則

この要綱は、平成30年10月1日から施行し、施行日以後に交付申請があったものから適用する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行し、第1号様式及び第3号様式の改正規定は平成31年度の予算に係る補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行し、令和2年度の予算に係る補助金から適用する。

別表1 (第3条第1項)

対象経費	内 容
工事費	既存建築物の改修等（改修、新築の設備整備、増築）に必要な工事請負費（増築は既存幼保連携型認定こども園に限る。）
工事事務費	工事施工に直接必要な監理費（補助対象工事費の2.6%に相当する額を限度とする。）
備品費	施設整備に必要な備品購入費（1品5千円以上の備品とし、1人当たり実行備品単価（実行備品単価が32,000円を超える場合は32,000円とする。）に定員を乗じて得た額を補助対象限度額とする。）
大型遊具費	施設整備に必要な大型遊具購入費（1品10万円以上のものとし、補助対象限度額は3,500千円以内とする。）

別表2 (第7条第2項)

整備に伴い増加する保育を必要とする子どもの定員数	補助限度額（補助基準額×補助率）
90人以上	6,000万円（8,000万円×3/4）
50人以上90人未満	4,500万円（6,000万円×3/4）
50人未満	右記計算式による（6,000万円×（定員数/50人）×3/4）